

中国の近代化

——ユーロピアの変質過程——

宮 井 敏

序

一九七八年三月五日、昨秋来開催がはなされてきた中国第五期全国人民代表大会は、国家機構の指導陣容、政府活動報告、憲法改正報告、および国民経済発展一〇ヶ年計画要綱草案を決定、採択し無事閉幕した。國務院首相に留任した華国鋒中国共産党主席は自ら政府活動報告を行ない、経済、軍事、科学・技術、教育、文化、知識人対策、華僑問題、外交などあらゆる分野にわたる新政策を発表したが、これらの人事、政策等はすべて「今世紀内に近代化された社会主義強国を建設する」と云う、いわゆる「四つの現代化」というスローガンに集約されるものであり、その近代化路線の具体化が「国民経済発展一〇ヶ年計画要綱（七六—八五年）」であったわけである。

第五期全人代は華体制下初の大会であったが、これは昨七七年八月の中国共産党第一一回国代表大会で採択された党の新人事、指導方針をうけて、華体制を国家、政府の面から強化し、合せて中国全人民の討議にかけるためのもので、党大会以後、全国三〇の一級行政区（省、市、自治区）の各人民代表大会の三ヶ月にわたる審議をふまえて開催

されたものであった。いわゆる「四人幫」時代のやり方とは異なり、すべて定められた手続きをふんだ上で、あらためて大衆の討議にかけると云う、華体制の法治主義路線、実務派的性格を端的に示していよう。

この一一全大会では葉劍英副主席の党規改正報告のほか、華主席の党中央委政治報告が行なわれ、「四人組粉砕により第一次プロレタリア文化大革命は終了した」と宣言し、プロレタリア独裁下の継統革命理論を柱とする毛沢東路線の堅持を誓い、毛主席の「三つの世界論」に立脚して第三世界を柱とする統一戦線の拡大を声明し、合せて「かなめをつかみ、国を治める」という建設重視路線を基本政策として国民経済発展、党建設などの八項目の戦斗任務を示し、「中国を今世紀末までに近代的な農業、工業、国防、科学技術をもつ強力な社会主義国家に築き上げる上で民族人民を党は指導しなければならない」という、いわゆる「四つの近代化」政策を明確に打ち出したのである。

こうした近代化路線は今次一一全大会ではじめて唱えられたものではなく、七五年の第四期全人代で故周恩来首相が政府報告の中で述べた「一九八〇年までに独立した比較的整った工業体系と国民経済体系を打ち立てて、さらに今世紀中に農業、工業、国防、科学技術の近代化を全面的に実施し、中国の国民経済を世界の前列に立たせる」という大方針に基づくものであり、その後迂余曲折を経て、今年一月の中国共産党理論誌『紅旗』一月号において若干の修正を加えて発表されていた。それは、「西暦二千年までの二十三年間を、一、第五次五ヶ年計画（七六―八〇年）プラス三年、二、第六次五ヶ年計画、とし、この段階で『比較的整った経済体系』を達成し、三、残りの期間で四つの近代化を全面的に実現する」という三段階構想としてねり上げられたものであった。

第四期全人代以後、近代化路線は「学大寨農業全国会議」、および「学大慶工業全国会議」をはじめとする七十余种の部門別全国会議において、それぞれ具体的実施細目を検討して来たのであるが、今期の全人代と平行して一三年

ぶりに開かれた人民政治協商会全国委員会による民主統一戦線組織の協力を得て、今まさに国家の全組織をあげてとり組まれようとしており、それは又、今回公布された中国新憲法の前文にも国家の総力をあげて達成すべき最大の目標としてあらためて銘記されたものであって、もはや動揺、後退のゆるされない国家の不退転の決意となっているのである。

農業の近代化

解放後の中国農業は、一九四九年から五二年にかけての戦後の経済復興期につづく、経済計画第一次五ヶ年計画（五三年―五七年）においては、ソ連の経済援助を軸とする重工業優先策がとられていた。ために、第一の重点綱目とはなっていないが、五八年から六二年にかけての第二次五ヶ年計画において、農工業の同時発展、農業の集団化、機械化などの大躍進政策が採用され、重工業中心のソ連型経済発展方式とは一線を劃す形となった。しかるに、五九年から三年連続の自然災害、六〇年の中ソ対立激化に伴うソ連技術者総引上げのために、この計画は大幅な修正と後退を余儀なくされ、六一年以降は農業を中心とした現実的な経済調整政策がとられることになった。総路線、大躍進、人民公社のいわゆる三面紅旗政策は、五九年八月江西省廬山で開かれた党八中全会、世に云う廬山会議における彭徳懐意見書をめぐる毛・彭間の激論によって後退を余儀なくされ、劉小奇国家主席、鄧小平党総書記の仲裁により調整段階に入ることとなった。

六六年から七〇年にかけての第三次五ヶ年計画は同年開始の文化大革命により具体的にはほとんど実施されなかったが、政策としては「農業を基礎として、工業を導き手とする」スローガンが打ち出されていた。七一年から七五年

の第四次計画では、各地方で自給自足的な単独の工業を發達させる事が重視され、七一年の國連復帰以後は対外貿易も急増、七三年からは石油輸出も開始された。そして、七六年から八〇年にいたる第五次計画においては、「序」にのべた如く、農業も含めての「四つの近代化」路線が周首相により打ち出されたのであるが、同年の、毛・周両首腦の死去や唐山大地震に加えて「四人組」政変があつたために、事実上白紙にもどされ、あらためて七六年を始期とする經濟發展一〇ヶ年計画が残り八年を目途としてねり直されたわけである。

以上に見られるように、中国の農業はソ連からの影響を遮断して独自の路線を歩み始めた最初から、特殊中国的な歴史的地理的条件もあつて、きわめて特徴的なあり方を示しており、元來農本主義者であつた毛沢東の方針もあつて、原則として農業を基礎として輕工業、重工業を發展させるという方針がとられて來たのである。一九五六年四月、毛主席が中国共産党中央政治局擴大會議において行なつた「十大關係について」と題する講話、いわゆる「十大關係論」の冒頭に、ソ連の農業輕視の經濟政策の失敗を指摘し、重工業發展のためにも農業重視の方針がとられるべきことをのべているのがその原点とされているものである。しかるに大躍進政策の失敗につづく劉鄧グループによる經濟調整期間を通じて、この農本主義もまた多大の修正を余儀なくされ、農業政策全般が左右にゆれ動くという状況を呈していたのである。もともと社会主義經濟のアキレス腱とも云われる農業問題は、農村の前近代的状況や保守的性格、近代化的組織化に対するアレルギー、氣象天候等の不確定要因などもあつて、社会主義化のいちじるしく困難な分野なのであるが、中国固有の歴史的・地理的条件に加えて、度重なる政策転換のために大幅に近代化がおくられていたのである。經濟調整期にあらわれた「三自一包」（自留地、自由市場、企業の獨立採算制、と個人請負經營）や單幹風（單独でやろうとする風潮）、「深耕」、「密植」の如き今や破産してしまつたラディカルな農業技術、或は文革当初より始まっ

た上山下郷、いわゆる「下放」と、その逆流現象としての「倒流」などはゆれ動く農業政策のその時々、の落しだねであつたわけである。

現政権は、もともと忠実に毛路線を継承しなければならないと云う政権誕生当時の状況から、又、華主席自身が湖南省湘潭県の委員会書記と云う、いわば農業官僚出身である事もあつて、農業重点主義を踏襲するのは当然と見られていたが、つたえられる昨七七年の大陸全土にわたる大干ばつによる減収を急速にカバーする必要に迫まれてか、七八年九月一日付『光明日報』は、「自留地政策をまじめに定着させよ」と題して、従来のタブーを大胆にやぶつて自留地における副業奨励や定期市の利用を打ち出して来たのである。

加うるに、九億人を大幅に越えたとされる中国の巨大な人口が、強い庄迫要因となつて食糧問題にのしかゝつて来るために、山西省大寨県人民公社をモデルとする大寨型公社普及運動をはじめとして、農業機械の大量導入、農地・水利等基本工事建設、化学肥料の普及、土壌・品種改良等、農業の近代化は焦眉の急とされ、農民の政治意識昂揚という文革当時のスローガンに代つて、一九八〇年までに全耕地の八五%を耕耘機械化すると云う目標をかゝげて、今全農村をあげてとり組まれているのである。

しかしながら、昨年度の小麦輸入総量八六〇万トンという数字を考えると、農業生産額を年間四乃至五%宛のばしで現在二億九千万トン前後とみられる食糧生産を、八五年には四億トンに引き上げるといふ目標には率直に云つてかなりの無理があり、機械化が即省力化を意味しないと云う中国固有の事情もあつて、目標達成のためには、鉄鋼生産、建設資金の調達など他部門の近代化の成否が大きくかゝわつて来るものとおもわれる。

そうは云うものゝ、よし、タブーを破つて生産促進を物質刺激にたよつたとしても、又、資金ぐりを外資の導入に

依ったとしても、中国における農業の近代化が「農業を基礎に、工業を導き手として経済を全面的に発展させる」方針に基いている間は、日本のように「工業を基礎に、貿易を導き手として農業を全面的に荒廃させる」事には決してならないであろう。

工業の近代化

中共中央は一九七七年四月、第一回「学大慶全国工業会議」を黒龍江省大慶油田に於て開催し、「四人組批判を強化し、大慶に学ぶ大衆運動を新段階に高め、大慶型企業を全国に打ち立て、中国を出来るだけ早く強力で現代化された社会主義国とする」ために前進するという方針を確認した。同会議は七六年末の第二回「学大慶全国農業会議」終了後、石炭、石油化学、鉄道、冶金、交通等の個別分野の各工業全国会議をうけて開かれた建国以来最大規模のもので、全国工業関係機関の代表七千人が出席した。葉剣英党副主席は一九六四年の「農業と国防工業という二つの券骨を有効に使うためには、基礎工業という尻がしっかりと坐っていないなければならない」という毛主席のたとえを引用しつつ、「強大な近代的工業なしには近代的国防はありえず、基礎工業の発展を急いで国防工業の基礎を強化し、さらに大きく発展させなければならない」旨を強調し、余秋里副首相は「指導部と労働者が革命精神を堅持し、団結して技術革新、生産向上に努め、合理的な制度・規則を守り、国家計画を超過達成することにより国民経済発展に貢献する」大慶式企業を三年以内に全国企業の三分の一にまで及ぼすという目標を明らかにした。

中国における工業部門は七五年の第四期全人代において当時の周恩来首相により「四つの近代化」の一翼を担うものとして、主要工業分野における生産性向上、合理的運営の確立のための方策がうち出され、一時期一定の成果をあ

げたものであったが、四人組はこの傾向を資本主義復活とみなし、当時この任務の中心的指導者であった鄧小平党副
 主席兼副首相を走資派の巨魁であるとしてはげしい批鄧運動をおこしたために、生産は停滞し、工業の全分野にわた
 って大混乱が生じることとなった。第五期全人代における華首相の政府活動報告のなかで、七四年から七六年にか
 けての四人組による被害が「工業生産額千億元（約十三兆円）、鉄鋼二千八百万トン、財政収入四百億元（約五兆二千億
 円）」である事が明らかにされた程であった。このため、四人組勢力を一掃し、鄧小平副首相を復活させた華現主席
 は、七七年一〇月一日より文革後初の全国労働者の賃上げを実施し、従来「労働者を取締り、締めつけ、抑えつける
 もの」として否定的であった（七六年『紅旗』第七号）労働者に対する管理規則を、生産性向上のためにあえて刷新強化
 し、きびしい企業管理を行なう（前記大慶会議、余秋里演説）こととし、従来「階級斗争」よりも下位におかれていた
 「生産性向上」を、「革命とは生産力を解放する事であり、思い切り生産は高めなければならない」（七六年一月三
 日付『人民日報』）ものと定義し、利潤重視はかねてから計画経済を破壊するものとされていたのを、「潜在力を掘り
 起こし、コストの低下に努め、利潤を高めなければならない」（七七年八月二十八日付『人民日報』）と断定し、「共產主
 義段階のものではなく、資本主義の残滓」であるとされていた報償金制度を、「階級斗争や革命を進めるのも最終的
 には物質的利益のため」（七七年九月二日付『人民日報』、評論員論文）であるとし、過度の政治優先と精神主義を戒
 め、現実的な工業近代化の路線を打ち出したのであった。一方、再度復活した鄧副主席は七七年八月、中国系米科学
 者との会見の席上、四人組勢力の形式的量産主義を強く批判し、「数量は重要だが品質が前提であり、質が悪く、要
 求に合わないものは生産の上で最大の浪費である」とのべて、社会主義による計画経済のおちいりやすいノルマ至上
 の傾向を戒め、生産性向上には品質の向上が伴わなければならないことを重ねて強調した。

このようにして華体制は「ほとんど崩壊寸前の状態にあった国民経済」を再建するために積極的な建設重視路線をとり、労働者の生産意欲を回復し、職場の規律を高め、組織を合理化し、利潤、報償金制度を活用する方向を打ち出した。具体的には、粗鋼生産において一〇年間に六千万トンの生産量を達成するという大目標をかゝげ、鉄鋼コンビナート一〇基、非鉄金属コンビナート一〇基、炭鉱八、油田・ガス田一〇、発電所三〇、新主要鉄道幹線六、主要ふ頭五などを中心とする大型プロジェクト一二〇を実施するというものであった。

一方、計画初年度にあたる七六年度の推定実績は、粗鋼生産年間二三〇〇万トン前後とみられているので、一〇年間に六〇〇〇万トンという目標を達成するためには、二・六倍の生産高を確保しなければならず、奇跡的復興と云われた戦後日本の工業生産の場合でさえ、同水準の伸びを実施するには六〇年から六七年の七年間を必要とした事を考えると、この計画実現にはかなりの困難が伴うものと予想される。

現体制はこのため従来タブー視されて来た賃上げ、報償金等の物質的インセンティブをもあえて採用し（七八年十月十二日付人民日報）、労働者の勤労意欲を高めることに留意しつつ、労働環境、工場設備、管理制度の大幅改善を大胆に打ち出しているが、問題はこれら人的要素とならぶ投下資本面での資金的裏付けであり、公称する過去二八年間の投資総額を今後八年間のそれに匹敵させるといふ資金計画が、国内的蓄積、資源輸出による外貨のほか、政府間借款以外の延払い、銀行間相互預け合い、補償貿易などで調達しうるかどうかにかゝっているものとおもわれる。

中国は元来広大な国土のうちに豊富な天然資源を保有しており、従って世界有数の資源輸出国となりうる可能性を秘めていたのであるが、いわゆる洋奴哲学批判以来、資源とりわけ原油輸出は禁句とされて来た。今後政策思想の方向転換により、現在の原油輸出量を三倍の三〇〇〇万トンに伸ばしうるとすれば、概算三〇億ドルの外貨を獲得出来

ることとなる。サウディアラビアに必敵する石油埋蔵量を持つといわれる中国のことであるから、現在の年間生産量九〇〇〇万トンを増強してその十数%を輸出する事は数字の上では必ずしも不可能な事ではなく、今後の柔軟な対応が注目されるところである。

国防の近代化

中国の解放軍は大長征から延安時代を経て建国に到るその成立の過程からみて、農民革命と抗日遊撃戦という武装大衆運動のなから生れた、大衆に対立する抑圧側の組織としてではなく、常に大衆の側にあるものとして存在して来た。このため他国の軍隊に見られるような職業的武装戦闘集団という色彩が稀薄である反面、革命軍としての機能上、個々の成員の高度な政治意識が要求されるため、技術者の意識がもともとあまり強くはなかったのである。このことは軍が孤立的、閉鎖的組織となり硬直化してしまうという弊害を防ぐ一方では、党、政府内部の動揺、抗争を常に直接に蒙るというデメリットが大きく、また、本来的軍事集団として専門化しようという主張と、あくまでも革命軍としての意識を堅持しようという方向、つまり「専」と「紅」とがたえず衝突して路線斗争をくり返すというマイナス面があったわけである。

初代の徐向前から、粟裕、黄克誠、羅瑞卿、鄧小平、黄永勝、鄧小平とつづく歴代の軍総参謀長のうち、林彪と共に失脚して消息不明を伝えられる黄永勝をのぞいて、すべて失脚して復活するという経過をたどっているほど、軍首脳の交代も時の政権の消長に伴ってはげしいものがあつたのである。

一九五〇年の朝鮮戦争に際して中国人民義勇軍をひきいて戦い、アメリカとの停戦交渉にも重要な役割を演じた彭

徳懷は、五四年国防相に就任するや、軍の階級制度の確立、ソ連からの武器援助、国防工業の建設、近代兵器を駆使する軍幹部の養成等を目標として、解放軍の近代化を大々的に打ち出したのであるが、五九年夏の廬山会議での失脚後、この「専路線」は「唯武器論」であるとして批判され、後任の林彪国防相による毛沢東軍事思想の高揚、階級制度の廃止という「紅」路線が主流とされ、六五年、軍事技術優先、とりわけミサイル開発の緊急性を唱えた羅瑞卿総参謀長も文革の嵐の中で失脚するに到った。林彪の蒸発失脚後も批林批孔を通してこの「紅」路線は堅持され、一時的に「専」路線をはかった復活後の鄧小平も「天安門事件」以後再度失脚し、「四人組」追放以後ようやく軍の近代化が公然と語られるようになったのである。

現在、中国人民解放軍は総兵員数三九五万、世界最大の規模を誇っているのであるが、一面その装備たるや伍修権副参謀長自ら認めるように、「米ソにくらべて約二十年おくれしている」ようである。伍副参謀長は七八年八月、日本の軍事問題研究者訪中団に対して、「この遅れは今後十年間でおいつくよう努力しており、航空機、戦車、軍艦、対戦車・対空・対潜水兵器の充実にとくに重点をおく」旨語ったが、これは、軍事目標として、(1)中ソ国境での防衛力の強化、(2)ソ連太平洋艦隊に対する対潜能力の向上、を設定して導き出された方針であるとおもわれる。このため、米、仏、西独、英、日本等、西側諸国に対する武器購入の動きは、七八年春頃から急速に活発化し、これをうけて対共産圏輸出調整委員会、いわゆるココムの設けた禁輸品目の大幅緩和すらさ々やかれている現状である。

一方、軍事訓練よりも思想学習を重視したイデオロギー偏重、技術軽視の林彪路線に対する批判は今なおつづけられており、「四人組」時代以来の「政治優先主義」を戒め、「近代的装備をもつ敵に対しては最新の技術、装備、戦術が必要」であると強調されている。そして解放軍総参謀部軍訓部理論組の論文として七六年一二月四日付『人民日

報』は「毛主席はわが軍の近代化建設に深い関心をもっていた。われわれの指揮員、戦闘員は共産主義のため身を捧げるといふ高度な政治覚悟を持っているが、さらにこれに加えて先進的技術、装備をもつてすれば、われわれの軍隊はトラに翼をつけたように、いっそう有力に対処する事が出来る」という論旨を紹介している。しかし乍ら、七七年九月二〇日付『人民日報』の「国防・科学技術の近代化に向けて進軍しよう」と題する解放軍報社説の転載となると、「兵器、装備の役割を無視して」というものでは絶対でない。本来の戦争は近代化された戦争で、われわれが相対している敵は近代的兵器を装備している。四人組のいう『唯武器論』は彼らが近代戦争に全く無知であった事を暴露したものである」とあって、全く手放しの「専」路線の謳歌であり、その上もっぱら軍務に精励すべき点を強調しているのは、六七年「三支両軍」を指示した毛主席の、党・政・軍の三結合の原則から大きく離れて、それぞれの責任分担を明確にすると云う近代化システムへの移行があきらかによみとれるのである。

七八年三月二三日のタス通信が「北京の不吉なシンボル」と題して、「中国の四つの近代化路線すべての目標は結局は軍事力の急速な近代化につきま。三月一五日の中国の核実験が全人代の直後、全国科学会議の直前に行なわれた事は中国指導部の軍事路線優先を象徴的に物語っている」とのべたのに対して、七月三一日付『人民日報』は八月一日の建軍記念日に寄せて「警戒を高め、戦争に備えよ」と題して「ソ連社会帝国主義こそ世界で最も危険な存在である」とし、「対ソ警戒心を国内的につよめ、四つの近代化政策の一環である国防・科学技術の近代化に対して中国人民が努力するよう」呼びかけた。

中国における国防の近代化は依然つづくこうした中間の緊張関係を直接に反映したものであるが、さて必迫した対ソ戦略上の要求を早急に満たすとなれば、巨額の先進兵器を至急大量に輸入せねばならず、そのための資金面

の手当て、操縦慣熟の技術訓練もさることながら、振り子が急激に右側に揺れ戻した形の「専」路線の問題ともからんで、北京指導部内での今後の政策論争の大きな争点の一つとなることとおもわれる。

科学・技術の近代化

七八年三月八日公布された中国の新憲法はその第一二条に「科学研究の強化、技術革新、技術革命の展開」を国家の最優先事業と規定している。通常の憲法の条文構成から見ても異例とも見えるこの項目の背後には、「四人組」勢力がこの国の学術組織、研究体制をすべて荒廃させてしまったという異常な状況が存在している。科学者たちは文革の初期から「白専」、赤くない専門家、ブルジョアであるとして排斥され、地主、反革命分子の仲間である「臭老九」、九番目の鼻つまみと罵倒されていたのである。

従って七八年三月開催の全国科学会議の開会式で行なわれた鄧小平副主席の「私は科学者の皆さんの後勤部長になりましょう」という発言は、中共中央における科学技術政策の大幅な転換を示すものとして重大な意味をもっている。科学者の研究条件を整備するのは党委員会の仕事であり、それはあたかも軍隊の作戦行動における輸送・補給の任務を遂行する後勤部の仕事に相当するという、一見あたりまえのこの発言は、実は六八年八月二六日に発表された「労働者階級はすべてを指導しなければならぬ」と題する、四人組の一人、姚文元執筆の論文を全面的に否定する意味をもつものであった。当時上海市革命委副主任であった彼は「新編歴史劇『海瑞罷官』を評す」によって文芸整風の口火を切り、翌六九年四月の九全大会においては党中央政治局員に大抜擢されるのであるが、さきの論文の趣旨は労働者階級つまり共産党が知識人の覇権を打倒することを呼びかけたものであり、以来ラディカルズム特有の反知性主義と

実務派固有の現実感覚との相剋が文革後期から四人組騒動にかけての大きな争点の一つとなっていたものである。

この科学会議の席上、方毅科学院副院長は「中国の科学水準が世界の先進水準よりも十五年乃至二十年おくれであり、一部の分野では更におくれている」と率直にみとめたが、ロベール・ギランによれば中国は一つの国が工業大国となるための五つの技術発展段階のうち第二段階、つまり手工業、単純工業生産の段階にあり、一部がようやく第三段階の本格的工業生産体制にさしかかっているにすぎないと云う(七十六年十月二十四日付『朝日新聞』)。従って日本や先進工業国が到達しているオートメーション生産体制という第四段階に至るには、まだかなりの時日を要するものと云わねばなるまい。

今回この会議で決定を見た一九八五年までの科学技術発展要綱は、農業、エネルギー源、材料、コンピューター、レーザー、宇宙空間、高エネルギー物理、遺伝工学の八つの重要項目に今後八年間とくに重点をおく事を定めているが、「農業」が八項目中の筆頭にかゝげられている点、労働生産性を高め、食糧自給を確保し、余剰労働力を工業部門に振りむけるという中国特有のとり組みが見られ、基礎分野のうち、とくに遺伝工学をとり入れて居るのも品種改良という農業生産に密着した部門を重視したためとおもわれる。

学術文化の面では中華思想のせいもあって、元来自己完結的であった中国が伝統的な「中体西用」の原則をどこまで貫徹しうるかが今後の大きな問題であり、今回の「科学・技術の近代化」が将来中国思想史上の一つの大きな節となることは間違いないところであろう。

教育の近代化

以上、現在進行中の中国の四つの近代化について検討をすゝめて来たが、結局、農業、工業、国防の近代化は、科学・技術の近代化如何によるものであり、科学・技術の近代化は教育の正常化に大きく左右されるという事になろう。けれどすべての近代化の推進はとりもなほさず科学技術水準の向上を不可欠とし、それは又教育によってのみ可能な事だからである。

中国は文化大革命で、一つには教育の機会均等を確保する意味合いから、又一つには「三大差別縮小」の一環として、肉体労働軽視の伝統を打ち破るために「半労半学」を教育の理念にすえ、理論と実践の一致を唱えて教育制度の大改革を行なつて来た。これは科挙の制度以来の知識人偏重の因習を打破して、人々の意識を改革する上では大きな力があつたが、次第に「知識習得と反動化は正比例する」という極端な考え方から、ついに文革開始の六六年から四年間、すべての大学の教育活動は停止され、各校に毛沢東思想宣伝隊が常駐するという事態をまねき、七〇年、大学再開後も「開門弁学」の名のもとに入試は事実上廃止され、学生数は激減した。四人組破壊の損害がひどく「重災校」とされる北京大学の場合、教授以下の職階が廃止されて「教師」一本となり、かつての大半が教壇を追われて、研究施設もあらかた破壊されていたのである。学校当局の点数主義を批判して、白紙答案を提出した下放青年が反潮流精神の模範とされたり、数学の試験にカンニングをして摘発された上級中学校の数名が「生徒同志助け合うのは当然であり、カンニングではなく意見の交換である」という主張を大字報で張り出して学校当局の知育偏重を批判したところ、『人民日報』に大々的に取り上げられ、文革のミニ版として称賛される、というような事があいついでおこつたのである。

この白紙答案の受験生張鉄生の行為は七三年八月一〇日の『人民日報』で紹介され、直後の十全大会で党規約改正報

告を行なった当時党副主席の王洪文が絶賛し、当人は一躍労働兵の代表として全人代常務委員に特進、七四年には中国青年代表団の一人として来日した。しかるに同人は七六年秋頃から北京、清華両大学の壁新聞で批判されはじめ、白紙答案も、末尾に大学当局への哀訴嘆願の文言があつたものが、意図的に削除されて発表されたものと判明し、カニンングを同志的協力であるとした上級中学生、軍幹部である父親のコネで裏口入学した学生の自己批判等、いづれも教育制度の破壊を企らんだ四人組のでっち上げであるとして、すべての記録から抹殺されるに到つたのである。

七七年末、大学入試は一二年ぶりに復活し、下放労働期間二乃至三年という職場の推薦条件が撤廃されたために、各省、各自治区での受験者総数は五七〇万人にのぼり、平均競争率二五倍の難関をくぐつた二〇万人が七八年一月各校に入学した。各大学でも文革以前の校長、副校長を復活、革命委員会を廃止、かわりに教授会にあたる學術委員会を組織し、職階制を復活させ、基礎理論を重視した教学・研究制度の再編をはかつている。一方教育省は「全日制十年制中小學校教學計画試行草案」を公布し、「近代化された社会主義強国建設のため、授業の質を向上させ、政治思想、業務技術ともに優れた人材の養成をはかる」と発表した。

問題はこうした一連の措置により教育現場の荒廢を早急に回復させるのは当然の事として、行きすぎがあつたにもせよ文革以来の「格差縮少」の方針が一定の意義をもつていたという事であり、今回の知育専重路線が知育偏重路線となつて再度格差の拡大をもたらさしめないか、という事であらう。

七八年二月一日付『人民日報』は「優秀者採用という点から格差の消滅を論ず」と題する季洪林署名の論文をかゝげ、「大学生の募集にあつて、優秀なものを採用しなければならず、これはとりもなほさず格差をみとめることであるが、この方法はまさに格差をなくす上で通らねばならぬ道である。なぜならこうしてこそはじめて教育の質を

高め、四つの近代化のため必要な専門の人材を養成することが出来るからである」と論じた。そして「都市と農村、労働者と農民、精神労働と肉体労働という三大格差は歴史的に残された客観的な現実であり、客観的な物質条件が整っていない今日、われわれはそれをなくすことを性急に求めてはならず、それらを次第に縮少、消滅させてゆくしかない」とのべているが、ペーパーテスト中心の激烈な入試競争が再びエリートコース復活につながるという保証はなく、今後の展開が注目されるところである。

指導体制の近代化

以上些か検討を試みた中国近代化のプランは、そのいづれをとり上げてみても、膨大な原資と緻密な計画性とを不可欠とするものであるが、同時にそれは安定した政情を前提とする強力なリーダーシップの下においてのみはじめて可能な事であるといえよう。全国規模の民主体制と政権交替のルールこそがすべての技術的近代化に優先する基礎であるはずだからである。層の厚い訓練された行政家群とその頂点に立つ合法的に選出されたリーダーのみが膨大で精密なプランを実施出来るというのは当然の事であろう。今、中国では団結しようとの声が高い。「団結には前代的団結と近代的団結とがあり、今はその過渡期である」という指摘もあるが、文革の後遺症の一つとして、薄くなっている壮年層以下を補充して、近代化担当要員として充分な実務能力をつけさせること、カリスマの権威によらない、強力で安定したリーダーを確保すること、つまり法治主義に立つ近代的団結が執行部の指導体制にとっては最も重要な事なのである。いゝかえれば、四つの近代化とその基礎となる教育の近代化をもふくめて、すべての近代化にとって大前提となるべき政治体制そのものの近代化がまず第一に必要な事とおもわれるのである。

そうした観点から見て華主席、葉副主席、鄧副主席といういわば、左派、中間派、右派のそれぞれを代表する三頭立ての現在の執行部体制が、どれほどの安定を保っているかについてはさまざまな憶測が流れているのであるが、伝えられる指導部間の不協和音が今後どのように転回してゆくにもせよ、台風の目がつねに鄧副主席であろう事だけは間違いない事とおもわれる。再度失脚して再度復活した同副主席の歩んだ道こそが中国近代化路線の迂余曲折そのものであったといえるであろう。しばらく建国以来今日に到るまでの権力機構の変遷をたどって見ることにしたい。

スターリン死後三年の一九五六年二月、フルシチョフソ連共産党書記長は第二〇回党大会において、秘密報告の形で画期的なスターリン批判を行なった。その直後に開催された中共八全大会において新たに党総書記に任命された鄧小平は党規約改正報告を行ない、「中国共産党は中国革命の期間中、マルクス・レーニン主義、および毛沢東思想を最高の指針とする」という条項から傍点の「毛沢東思想」を削除するという件、および「党中央は必要とみとめた時は中央委名誉主席をおくことが出来る」という条項の追加を提案して可決された。五八年一月の党六中全会においては毛主席自ら国家主席辞任の意向を表明し、五九年八月の党八中全会では大躍進政策の失敗を痛烈に非難する彭徳懐意見書をめぐって二週間にわたる激論が交され、ついに彭国防相、黄克誠軍総参謀長の解任という事態を招いたが、結局妥協によって、劉少奇国家主席、鄧小平総書記による調整措置がとられることになり、毛主席は党主席専任とされて、党と国家の方針、政策、路線の問題処理に精力を集中し、さらにはマルクス・レーニン主義の理論工作に従事することになった。

六六年、毛沢東は林彪のひきいる解放軍の助力を得てプロレタリア文化大革命を発動し、信頼出来ない、党、政府、地方の権力機構をとびこえて、直接大衆によびかけこれとむすびつくつために、自分に残された唯一の武器である絶対

的な個人的威信をフルに活用して、党・国家の組織によらない大衆運動、即ち紅衛兵と、通常以外の意見発表の場、即ち大字報、壁新聞によって奪権斗争を行なうという天才的なり方で劉・鄧実権派を排除したのである。

この狙いは文革第一段階において一定の成功を収めたが、この種の非常的手段の避け難い副産物として主導者のコントロールをこえた行きすぎ、暴走がいたるところで発生し、その結果、延安以来の側近第一号、理論秘書、代作者、解説者であった陳伯達「紅旗」編集長が極左集団の一人として七〇年失脚、同時にさきの九全大会における党規約に「毛主席の後継者」と明記されていた林彪副主席が批判され、七一年失脚、蒸発した。

林彪死亡の経過は今なお不明の点が多いが、結局林彪問題には彼が強大な解放軍勢力を背景に党規約にまで毛主席の後継者と明記されながら、なおかつ全政府機構を掌握する周恩来首相と主導権をあらそい、軍内部では自ら率いる第四野戦軍系をバックに鄧小平の二野系と争ったという権力斗争の側面と、対ソ・対米強硬路線の固執、「天才論」、「毛語録」の編集にみられる毛沢東の神格化、個人崇拜などの硬直した極左偏向路線と、周恩来のバランスのとれた柔軟、穩健路線との衝突という路線斗争の側面とがあったものと考えられる。そして「批林整風」は元來林個人のおこした偶発的、孤立的事件の総括であったにもかゝらず、「批林」をその時々々の反党勢力とむすびつけて党内整風をおこなう動きが出て来た。最初は同じ極左偏向傾向をもつとはいえ、文革小組と解放軍という人脈的には無関係であった筈の陳伯達に対する批判とむすびつけ、ついで五・四運動以来、古い中国の旧弊と近代性の打倒を目指して終始行なわれて来た孔子批判を、周恩来批判を底に秘めた形で批林とむすびつけて「批林批孔」とし、四人組打倒以後の今日では、派閥的には関係のなかった四人組と一括して批判しているのである。「四人組の路線は実質的には林彪路線の継続であるから必ず四人組と林彪とを一括して批判しなければならない」（七八年九月八日付『人民日報』、評論

員論文」というわけである。

さて、「不倒翁」周恩来はまず華国鋒の協力を得て林彪の陰謀を制圧し、ついで実際には自分に向けられていた四人組による批林批孔斗争を、巧みに逆用して自己のコントロールの下におき、七三年四月には鄧小平を復活せしめ、批鄧を狙いとした水滸伝批判による投降主義攻撃をも巧みにかわして終始中道路線から外れることはなかった。

復活した鄧副首相は病身の周首相に代って実質的な首相代理をつとめ政務を担当し、五三年当時、副首相兼財務相として第一次五ヶ年計画を立案した手腕を生かして、第四期全人代において「四つの近代化」案を提案承認され、周首相の後継者と目されるに到ったが、「プロレタリア独裁理論の学習」、「安定団結」、「国民経済の向上」という毛主席の三指示を唱えるに当って、「三項指示をかなめとする」としてバランスのとれた政策を打ち出したことから、「階級斗争をかなめとする」という毛指示をねじまげたとして、党内左派、のちの四人組勢力からはげしい非難をあげ、その経済発展優先策は「洋奴哲学」として罵倒され、「走資派批判」の集中攻撃をあびることになった。七六年一月、死去した周首相を弔う四月の清明節に端を発した「天安門事件」後、毛主席の提案に基づく党中央政治局の決定として、党内序列一三位の華国鋒副首相が首相代理に就任し、鄧副首相は解任されたが、同年一〇月の毛主席死後の四人組追放のあと、一〇ヶ月近くの復活近しの噂のとぶ中で、七七年七月、すべて失脚前の肩書のまゝ正式に復活した。

カリスマの近代化

近代は前近代との訣別であり、歴史の必然はカリスマ的権威のもとの前近代社会を法的権威による近代社会におきかえてゆく過程で、すべての神話を容赦なく崩壊せしめる。七八年九月九日、毛主席没後二周年の北京天安門広場は

一〇万人の人を集めた昨年一周年記念の大式典とは違って代り、十数個の簡素な花輪が人民英雄記念碑の前にあるのみで、人影もまばらであったと伝えられている。時折赤旗を先頭に記念碑前に行進して来る紅小兵たちのうたう歌も「インターナショナル」ではなく、「四つの近代化への貢献」であったと云う。

ところで七七年四月一日、毛沢東選集第五巻が発売された。毛主席による異例の抜擢によって就任した華国鋒主席としては、毛思想の正統の後継者としての立場を鮮明にするためにもこれは重要な仕事であろうし、かねて予告されていた事でもあったのであるが、これにより従来底流していた非毛化の現象が、かえって顕在化することとなった。実は六八年三月一日付『新興工人』第一期には「『毛沢東選集』第五巻が出版された」とあり、また六八年一月一日付『紅旗通訊』第九期には「毛沢東選集第五、六巻は明年三、四月に印刷を開始されようとしている」とあって、「毛沢東選集第五巻」が今までも再席出版されようとしていた形跡がうかがえるのである。従って六〇年の第四巻発行以後、第五巻の出版をめぐってさまざまな動きがあり、その時々の各派、各勢力が第五巻の出版権、すなわちその時点での毛思想の解釈権をあらそっていたものとおもわれる。実際、正統の解釈権をもつ人々の中でも、かつての文革当時のリーダーであり、ともに理論誌『紅旗』の副編集長であった王力、関鋒はいづれも六七年八月以降消息を絶ったし、同誌編集長であった前述の毛主席の理論秘書陳伯達も七〇年失脚、また、文革中三年間に七億四千万冊を出版したという『毛沢東語録』の編集責任者であった林彪も七一年に姿を消す、という有様で、七七年四月、第五巻の出版権を確保した華主席が唯今現在の毛思想の解釈権も同時に手に入れて、第四巻以来一七年ぶりで発行のはこびとなったというわけである。

ところで、長い革命家としての生涯を通じて、党内のはげしい権力斗争を生きぬいて来た人物のその時々の発言に

細かい点に到るまでの一貫性がないのは当然のことであり、よく云えばスケールの大きい、端的に云えば矛盾にみちた思想家の膨大な著作全部に無謬性を求めるのはまことに無理な話であろうし、林彪が云うように「一字一句がすべて真理である」筈はないのである。しかしながら、現実には「毛沢東思想」はアジアの偉大な一人の思想家毛沢東個人のものでは決してなく、「永遠に中国人民の前進の道を照らす」べき国家の基本となる思想であるために国家思想としては一定の整合性が必要であり、その時々々の権力掌握者が、その時々々の路線にあわせて、今に厚く昔にうすく、取捨選択して編集することになるわけである。

たとえば、この第五巻は一九四九年一〇月から五七年に到る論文七〇篇を収録しているが、全体には「社会主義革命と社会主義建設の時期」というサブタイトルがつけられている。これはもともと五六年の中共八全大会で「建国以来中国は社会主義段階に入った」とされていたものを、劉少奇の唱えていた新民主主義重視の政策をとりわけ強く否定するために、この解釈を一そう強調して、とくにサブタイトルをつけたものといわれている。また、五三年五月一九日付の書簡には「劉少奇、楊尚昆が規律にそむき、独断で党中央の名義を用いて文書を出したことに對する批判」と題されており、同年六月一日付「総路線から離れた右よりの観点を批判する」という党中央政治局會議での講話とならんで収録されているが、これも文革による劉少奇の職権はく奪、追放に先立って、すでにこのころから毛主席は賢明にも劉批判を行なっていたという事実を一そう鮮明にしようとする意図からなされたものであろう。

また「鄧小平同志は云っている」、「われわれの書記長鄧小平同志は」という形の言及が、日本語版、五一七、五五五、五六二、七三一、七五〇ページ等にひんばんに現れるが、これが再度の復権を最終的にはたした鄧副主席に對する名誉回復の措置である事はあきらかであり、失脚中の出版ならば当然削除されていたはずの表現なのではなから

うか。

その他、文革期に非公式で印刷されたこの時期執筆の毛論文のなかには、中ソ関係改善の余地を示唆したものがあつたといわれているが、今回の編集ではすべて省かれており、スターリン死去に際しての五三年三月九日付「偉大な友情」と題する講話も当然入っておらず、全体として対ソ強硬路線で貫かれている点も注目に値しよう。

このほか、前文の「出版にあたって」には「その後とくにプロレタリア文化大革命の過程で毛沢東同志は革命的実践の経験にもとづき、これらの輝やかしい思想をたえず充実させ、発展させて来た」とあつて、文革正当化のために、いわゆる文革思想なるもの原型がこの時期から存在していた形にしようとする配慮が感じられ、劉追放、文革、という過去の事実鄧復活、中ソ対立という現在の状況を矛盾なく積極的に肯定するために、資料としての過去をうまくととのえるという方針がつよくうかがえるのである。

とは云え、こうした傾向がすべて毛沢東の神格化と予言の適中を意図するものではない事もまたあきらかであつて、むしろ現在のためにすべてを奉仕させるべく、カリスマもまた無謬でない事をあきらかにしようとしている。「いかなる者にも誤りはある、「誤りを犯さない人は世界に一人もいない」という表現が全篇を通じて六回記されているのがその例である。選集以外の出版物でも七八年六月二四日付『人民日報』が掲載した解放軍機関紙『解放軍報』の特約評論家論文「マルクス主義の最も基本的な原則」は、「真理の基準となり得るのは社会的実践である」として毛主席の「実践論」からの言葉を引用しつつ反無謬論の典拠を示しており、鄧副主席の「实事求是」の方針のもとに「理論はたとえそれが正しいものであつても実践を通して検証、補完、是正されて発展するものである」と説き、毛思想を「絶対化し、宗教とみなし」、「特殊な宗教的盲信」で以て扱おうとした林彪、四人組のやり方をつよく批判してい

る。さらに七月一日の党創立五七周年にあたっての『紅旗』七号は、六二年一月の「拡大中央工作会議における講話」の全文（一万六千五百華字）をはじめて公表したが、これは当時の大躍進運動についての毛主席の自己批判をのべたもので、「こゝ数年の工作の欠点、誤りは第一に中央が負うべきもので、中央ではまず私が負うべきである」、「北京の六一年六月の中央工作会議の最後の日に私は私の欠点、誤りを話した」としるされている。

ローマ・カトリック教会の「教皇無謬論」にも似た「宗教的盲信」を打破して、バランスのとれた感覚で毛思想をとらえ直そうという動きはそれ自身一定の合理性に基くもので、近代化のプロセスの一つなのであるが、反面、七八年四月の香港左派系雑誌『七十年代』が紹介する中国地下出版のパンフレットのように「毛著作をわい曲して選集第五巻はつくられた。ありもしない毛主席の言葉がつけ加えられている」と批難する旧文革左派系の意見や、同誌八月号の「神話の打破は大賛成であるが、それならば、後継者林彪の指名、王洪文の登用、鄧小平の二度目の追放、天安門事件等の責任も毛はおうべきだ」とする意見などもあり、カリスマ的権威の近代化は今後まだまだ慎重な微調整を必要とする事柄だとおもわれる。

中国近代化のゆくえ

結局、鄧小平の近代化路線というものは、政治優先主義をすて、経済合理主義をとるというにつきる。その場合、革命精神を鼓吹して労働者の「主観的能動性」に期待するよりは、都市においては賃上げ、報償金制度、農村においては自留地、自由市の奨励という物質的刺激によって労働の質の飛躍的向上をはかるといふ事がまず考えられる。長い間、労働者層に底流していた願望をくみ上げる形のこのやり方は当面爆発的な成果を上げるであろうが、物質的刺

激にも限界があり、また労働者の可処分所得の増大は消費意欲をかきたてる反面、所得格差が拡大され、急増する需要に供給が追いつかず、極端な品不足、インフレ傾向の助長という局面も予想され、再びもとの精神的刺激にたよるを得ない段階も出て来るのではなからうか。また企業管理制度の強化は、「四人組」の誤まった指導によってアナーキーに陥っていた職場の規律を高め、管理システムの合理化によって生産性の向上をはからうというものであるが、これも放縦に馴れた大陸の性格の労働者の本能的に締めつけをきらう反発と、管理者側におけるエリート意識の復活が予想され、自主管理をすゝめれば恣意的な「単幹風」がはびこり、集中管理を強めれば劃一的な官僚体制に逆戻りするといふむずかしい問題をかゝえている。

また、資源輸出によって先進的設備を確保するという政策も、今なお「洋奴哲学批判」を本質的には乗りこえていない面があり、方海がいみじくも七六年『紅旗』第四号で指摘した対外追隨主義に陥る危険を依然としてはらんでいるといえよう。そして、周四原則を放棄して日本旧財閥とも提携してゆくという姿勢は、よく云えば柔軟路線、わるく云えば無原則という事になりかねず、公害対策、都市の過密対策ともならんで今後の舵取りのきわめてむづかしい局面が予想される。

一方、カリスマ的權威をすてゝ、法治主義を前面におし出す方針は、結局文革の部分否定から、次第々々に全面的否定へとつながり、旧右派分子の大量復活は知識人対策の大幅緩和とともに華国鋒体制内部の不安定要因となり、文革の生んだ「新生事物」や「批孔」など、折柄のプラス面をすら否定する事になりかねないのである。教育面における基礎学力重視は同時に受験競争をまねき、エリート・コースを復活させ、格差をうみ、再び特権意識を横行させはしないか。科学技術の尊重は技術者の脱政治現象を可速し、最終的にはソ連型テクノクラート体制に変貌するのは

なからうか。そして今、世界の軍隊史上空前にして絶後といわれた軍内部の階級なき体制も執拗に階級制度の復活がさゝやかれている。要するに鄧副主席の第一次復活以後第二次失脚に到るまでにとられて失敗した性急な近代化路線が悲観的なひな型としてすぐ手近かに存在しているというわけである。

そうは云うものの、ドラマチックな生涯をかけて非妥協的に自己の方針を断乎として貫ぬいて来た鄧氏自身がそれなりの理想主義者であり、復活、再復活の過程はその都度以前の段階に全く逆戻りするという事ではなく、失脚のたびのきびしい批判を吸収して、いわば弁証法的に発展して来たとも云えるであろう。

今かりに神につかえて警世の言を吐く人を予言者だとすれば、定められた手順に従ってまつりごとを行なう人は祭司という事になる。神なる中国に仕えつつ、現状を嘆いて警鐘を乱打する予言者は毛沢東その人であり、大祭司は周恩来を置いて外になく、毛の思想性、周の包容力はなくとも強烈な現実感覚をもつ鄧小平は、強力なる宗教改革者という事になるのではなからうか。そして、予言者、祭司ともに没した今、宗教改革者にどれほどの事が残されているであろうか。予言者毛沢東は、社会に存在する各種の格差を否定し、物質的刺戟によらないで人民の意欲に依存して建設を促すというきわめてピューリタンのな革命をといた。古代イスラエルの予言者をおもわせるほどに精神的道德的な人間解放の道を説教したのである。その予言書に従って祭司周恩来はあらゆる因難をのりこえて予言の成就につとめ、刻々に変化する状況に対応して予言を解釈し、まつりごとを行なってきた。宗教改革者鄧小平は、今、大胆に予言書を再編集し新解釈を下し、そして何よりも、すべての狂信を排して、一定の合理性のもとに予言者像をみつめ直そうとしているのである。

その点では彼等はいづれもユートピアンであった。たゞ問題提起者であるユートピアンか、問題解決者たろうとす

るユートピアンかの違いがあるだけの事であった。提起された問題を解決しようとして、今最後のユートピアンが広大な国土で壮大な実験にとりかゝろうとしている。